

健康管理で財政管理

経済調査部 星野 卓也

健康ブーム

近年、健康ブームのもとで健康関連の消費が好調です。一例を挙げると、サプリメントなど健康食品の売れ行きが好調なほか、フィットネスクラブの会員数が増加傾向にあります（資料1）。近年「メタボ」や「トクホ」といった言葉が全国的に流行、浸透しましたが、これも健康に対する高い関心の表れでしょう。

「健康」が日本の財政を救う？

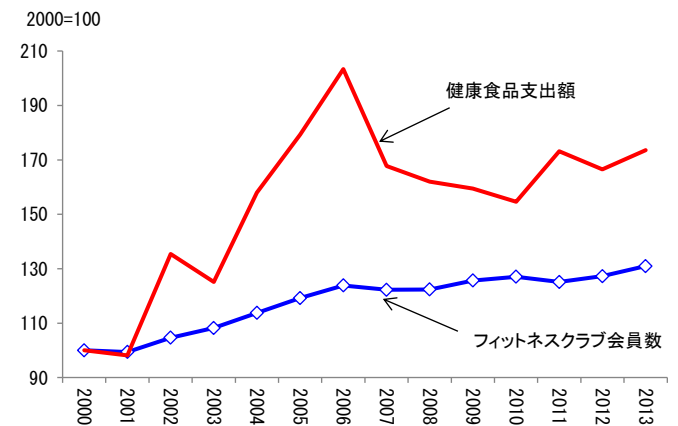
高齢化が進む中、社会保障費の中でも今後増加が見込まれるのが医療や介護の給付です。この増加を抑えるために、「健康」に注目が集まっています。

近年医療の進歩もあって平均寿命が伸びていますが、平均寿命から健康寿命（健康上の問題で日常生活が制限されることなく生活できる期間）を差し引いた期間はほぼ変わっておらず、改善がみられません（資料2）。こうした期間が長くなるほど、医療や介護の費用が増える要因になると考えられます。

また現在、医療費の半分以上が上位10%の重症案件で占められています。重い病気の治療には、高額の治療費がかかるケースが多いためです。医療費の増加を抑えるためには、各々が日頃から健康を心がけることや、定期的な健康診断による疾病の早期発見を通じ、重病を予防することが一つの課題といえます。

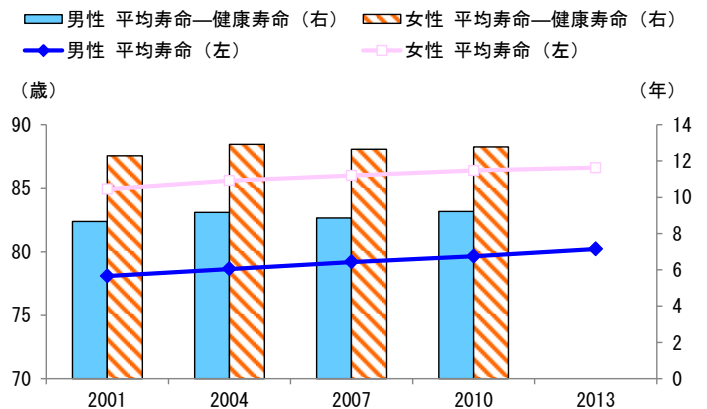
こうした中で、政府は健康寿命の延伸や健康産業の育成を成長戦略に掲げ、健康分野への取組に力を入れています。今後、日本では更に高齢化が進んでいきます。高齢者が自立的な生活を長く送れるようにする観点からも、その医療介護費を効率化するという観点からも、日本の将来を考えるうえで「健康」は重要なキーワードで在り続けるでしょう。

資料1 健康関連消費の動向



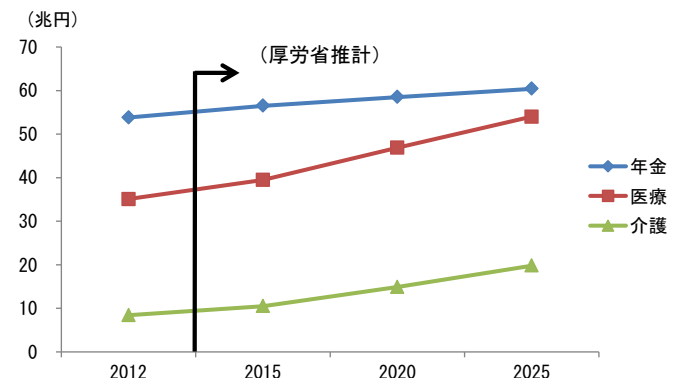
(出所) 経済産業省「特定サービス産業動態統計調査」、総務省「家計調査」

資料2 平均寿命と不健康状態の期間



(出所) 厚生労働省「簡易生命表」、「健康寿命における将来予測と生活習慣病対策の費用対効果に関する研究」

資料3. 社会保障給付費の将来推計



(出所) 厚生労働省